

# 小規模企業景気動向調査

[2020年5月期調査]

～緊急事態宣言解除も、引き続き最悪に近い水準となった小規模企業景況～

2020年6月29日  
全国商工会連合会

## <調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2020年5月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

## <産業全体> ◇…緊急事態宣言解除も、引き続き最悪に近い水準となった小規模企業景況…◇

5月期の小規模企業の景況は、先月に比べ小幅に悪化となった。産業全体の業況DIは産業全体で▲80.3ptと過去10年間で最悪だった前月から更に悪化し、リーマンショック期の2009年1月期の▲82.5に迫る水準となった。例年ならば繁忙期となるGW期間であるにもかかわらず、緊急事態宣言や各都道府県からの休業要請により全業種にわたり経済活動に深刻な影響が出ている。5月中にすべての都道府県で緊急事態宣言は解除されたが、この先の景気も不透明であり不安は募るばかりである。

## <製造業> ◇…食料品関係の一部が好調も、全体では発注元の休業、生産調整で厳しい状況が続く製造業…◇

先月と比べると資金繰りDIが小幅に改善し、採算DIは小幅に、売上・業況DIはわずかに悪化となった。食料品製造業関連はネット販売を行っている事業者や、外出自粛の為、内食需要が伸びた影響で一部の事業者の受注に回復傾向がみられるが、飲食店の休業や時短営業が相次いだことにより、全体的には受注は激減している。また、機械金属製造業の中で「自動車関連」では海外(主に中国)からの部品調達ができないことや受注元の不振により、生産調整が入った結果、受注量が減少し回復の見通しがたっていない等、厳しい状況は続いている。

## <建設業> ◇…工事中止等の影響で、民需、公需共に悪化した建設業…◇

建設業は、3ヶ月連続で全DIが悪化し、売上及び採算DIの悪化幅は10ptを超えた。大手ゼネコンの方針により、多くの工事が中止となり、部材の調達難から工期に遅れが発生している状況であり、下請業者には影響が大きく、廃業増加を懸念する声が多くみられた。また、行政の新型コロナウイルス感染症関連の予算増が、今後の公共工事の発注減につながるのではとの声も見られた。一方で、前月同様、災害復旧が進展している地域では、工事量は潤沢にあり、また、要請を受けて休業した観光施設等から、休業期間中に改修工事等の発注の動きが見られた。

## <小売業> ◇…取り扱い商品により、新型コロナウイルスの感染症の影響の明暗が分かれた小売業…◇

小売業は、全DIが悪化となったが、先月に比べ、悪化は小幅にとどまった。小売業の中でも取り扱う商品により景況に大きく差が出ており、緊急事態宣言の影響による内食や巣ごもりの需要から、食料品を取り扱うスーパーや、衛生用品を取り扱うドラッグストア等売上が減少していない事業所もあるが、一方で、衣料品や宝飾品等は客足が鈍り、売り上げが大きく落ち込んでいる。

## <サービス業> ◇…緊急事態宣言解除も、先月に引き続き過去最悪の水準となったサービス業…◇

サービス業は、3ヶ月連続で全DIが悪化となった。先月の段階ですでに過去最悪の水準であったので、小幅な悪化にとどまっている。飲食・宿泊業でテイクアウトで奮闘したり、在宅に拠る古着整理等の需要から洗濯業で受注が増加したり、理美容業で月の後半から顧客が戻ってきたりしているとのコメントも若干あるが、それ以外は、飲食業・宿泊業を中心に春の行事やGW等の行楽需要がまったくなくなり、月の後半から緊急事態宣言が解除されたものの、新型コロナウイルス感染症の悪影響を示すコメントがほぼすべてを占めた。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比
売上額	▲74.4	▲78.6	▲4.2	▲82.7	▲83.0	▲0.3	▲59.3	▲70.2	▲10.9
採算	▲71.6	▲75.7	▲4.1	▲79.7	▲81.0	▲1.3	▲56.6	▲67.5	▲10.9
資金繰り	▲72.1	▲74.2	▲2.1	▲79.0	▲77.9	1.1	▲61.2	▲68.0	▲6.8
業況	▲78.6	▲80.3	▲1.7	▲85.6	▲86.4	▲0.8	▲68.0	▲72.2	▲4.2

業種	小売業			サービス業		
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比
売上額	▲67.2	▲72.1	▲4.9	▲88.3	▲88.9	▲0.6
採算	▲68.5	▲70.5	▲2.0	▲81.7	▲84.0	▲2.3
資金繰り	▲67.1	▲68.1	▲1.0	▲81.0	▲83.0	▲2.0
業況	▲73.6	▲74.9	▲1.3	▲87.1	▲87.9	▲0.8

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

全国商工会連合会 政策推進部 事業環境課

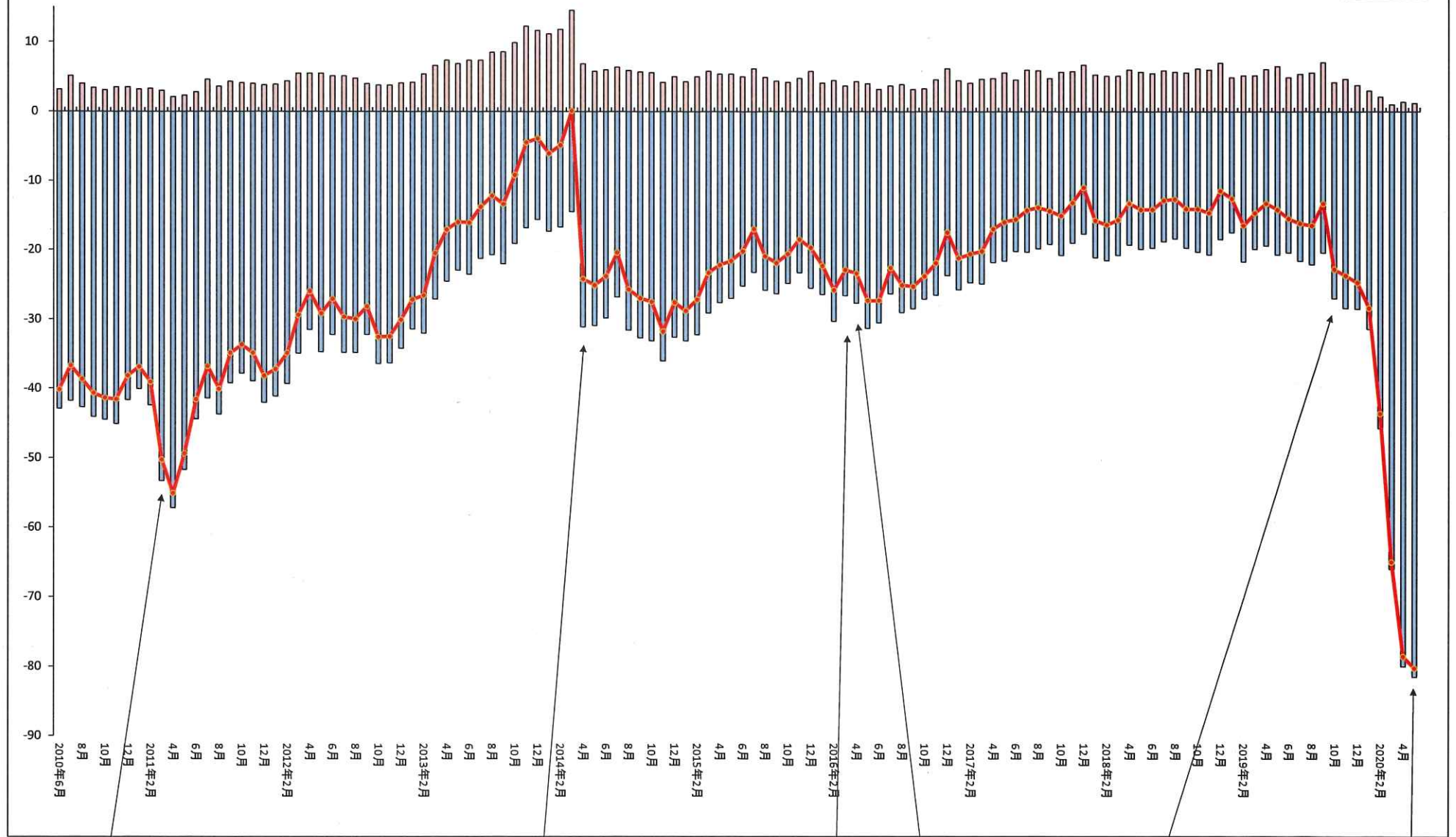
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館19F TEL:03-6268-0085 FAX:03-6268-0997 担当:牧



# 小規模企業景気動向調査(月次)

## 産業全体の業況…過去10年のトレンド…

■悪化  
■好転  
—DI



11年3月  
東日本大震災  
(-50.3)

14年4月  
消費税8%に引上げ  
(-24.2)

16年2月16日  
日銀マイナス金利導入  
(-25.8)

16年4月  
熊本地震 (-23.4)

19年10月  
消費税10%引上げ  
(-15.1)

20年5月  
(-80.3)

## 小規模企業景気動向調査(5月期)における商工会経営指導員の主なコメント

\*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

### 1. 景気全般

#### <改善傾向を示すコメント>

4月に変わらず回復傾向には無いが、持続化補助金を活用した新たな取り組みや販路開拓を模索する相談が増え現状を打破しようとポジティブに考える事業者が増えてきている。

(沖縄県南風原町商工会)

#### <悪化傾向を示すコメント>

新型コロナウイルス感染症と付き合っていくかなくてはならないと言われているが、自粛と経済活動のバランスを今後どうするのか不安な事業者が多い。これまでのような事業運営は今後不可能になったと言っても過言ではないので、新たな方法を模索しているが、それまで事業継続できるのか不安。

(青森県中泊町商工会)

現在段階的に外出の緩和など、少しずつもとの生活に戻ってきている最中ではあるが、全体的に新型コロナウイルスの影響はまだまだ続いており、事業に影響が出ている印象。一方、一度運転資金を借入した事業所についても、今後影響が長引けば更なる融資を受けざるを得ない状況になるのではないかと懸念される。

(宮城県遠田商工会 南郷支所)

引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少が全業種で見受けられ、1日から申請が開始した持続化給付金の相談が相次いでおり、申請における窓口支援が求められている。持続化給付金の申請が開始したこともあり先月に比べ融資の相談は減少。業種によっては景況が回復傾向にあるが業種内でも二極化しており先が見通せず不安視する声も。

(秋田県由利本荘市商工会)

新型コロナの感染拡大が全国的となる中、秋田県では緊急事態措置として4月25日～5月6日まで一部事業者へ休業要請を行った。観光宿泊飲食関連の事業者を中心に、本来であればかき入れ時となるGWに稼げず大きな打撃となっている。国の持続化給付金に続き事業継続を支援するために、秋田県では感染拡大防止協力金、市町では事業継続支援金を給付する制度が創設された。このような状況がいつまで続くのかわからず、また収束後にすぐ売上が回復するとは考えられないため、今後に不安に感じている事業者が数多くいる。金融は、民間金融機関への融資申し込みが依然として増加傾向にあり、事業者にとって資金繰りが厳しい状況が続いている。

(秋田県かづの商工会)

現在、景況調査を行っているが15社中、11社と70%以上が悪化、減少の回答となった。コロナの景気への影響は大変大きく、緊急事態宣言の延長や再発令懸念もあり、個人消費は落ち込み、内需が減少し、町内消費も減少の一途である。制限緩和の効果は6月以降になる。どの業種も見通せない状況となっており、感染拡大の第2波への警戒感も強まっている。今後は、国が公表した業種別の感染防止対策ガイドラインに沿い、神奈川県等の防止取組書発行のように対策の意思や内容を見える化した事業者が消費者の選択となりうると思いますが。

(神奈川県大磯町商工会)

コロナショックで、3・4・5月と3カ月間も現在の状況が続く。大変な業種も増えて来る。昨年10月からの消費税増税、今回のコロナショックで内部留保のない経営体は非常に厳しい。国の持続化給付金(法人200万円・個人100万円)を頂いてもすぐに消えてしまう。特別定額給付金(1人10万円)で、地域経済の活性化を強く望む。このままの状況が続けば、小規模事業者は20～30%消えてしまうかもしれない。既に、商工会の会員さんも今期は3事業所加入、15事業所減少で純増-12事業所である。

(静岡県湖西市商工会)

高速道路の南進により、国道の交通量は増加していたが、新型コロナウイルス感染症対策により大型連休後半は、交通量が激減した。高速道路建設やロケット発射場の建設工事は継続している。国道42号線沿いの「道の駅」や観光施設、宿泊施設はほとんど閉鎖している。飲食店もほとんどの店舗が休業し、テイクアウトに変更している店舗も何軒か見受けられる。観光関連業種のダイビング業者、遊漁船業者は5月から、営業自粛を行い、売上がほぼない状況である。政府系金融機関の貸し出しについては、積極的な態度であるが、新型コロナウイルス感染症の影響による申請者が殺到しており、決定にかなりの時間を要している。

(和歌山県串本町商工会)

観光業依存度の大きい屋久島にとって今回の新型コロナの与えた影響は非常に大きいです。特に宿泊・飲食・小売・サービス(ガイド・リネン関係など)90%以上の前年比売上減少の事業者もあり厳しさが顕著にでております。しかしながら資金繰りについては、公庫等のコロナ対応資金にて柔軟な対応をいただくことでまた国の給付金等活用することで事業継続を図ることが出来ております。非常事態も解除され、6月からは徐々に人(観光客等)が回帰してくることを期待しておりますが、従前レベルまでは時間がかかることが予測されます。

(鹿児島県屋久島町商工会)

### 2. 製造業

#### <改善傾向を示すコメント>

全都道府県の緊急事態宣言解除後は客足が若干増加した

(宮城県玉造商工会)

食料品関連の事業者は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言による自粛要請に伴う買いだめ行動により、一時的に売上が増加した。

(山形県寒河江市商工会)

#### <悪化傾向を示すコメント>

食料品関連の事業所は、新型コロナウイルス感染症や秋田県からの休業要請の影響により、前半は飲食店や観光関連施設への納入がほとんどなく、家庭内消費に関わる小売りの微増に留まった。後半は飲食店が再開したこともあり少し持ち直したが、観光関連は再開の目処が全く立っていない。また、感染症による仕入品の値上げが通達され始めており、品によっては3割増のものもあり、予断を許さない状況である。繊維工業及び機械・金属関連の事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き受注が減少している。

(秋田県かづの商工会)

コロナウイルスの影響が大きい。50%以上の売上低下でもなく、持続化給付金の対象にもならない。飲食店には休業時短などの支援があるが、製造者には支援が届いていないと感じている。雇用調整助成金により人員調整する企業が多い。繊維工業はアパレル・自動車関連等全面的に影響があり、8月まで回復が見込めない。

(富山県小矢部市商工会 津沢支所)

食料品製造卸業は、消費者の外出自粛の影響から売上減少が続いており資金繰りも悪化している。機械金属製造業については、当地域には、自動車部品を製造している工場があり、中国からの部品の調達に困難になっており、業績は悪化しており、週3日工場を停止させて営業している。

(岐阜県高山南商工会)



食料品関連の製造業は、コロナ禍の影響で観光地向け菓子製造業者の苦境が続く。消費期限切れ商品の大量発生にもつながっている。資金調達も相次ぐ。特産品の練り製品製造業者も苦境にある。影響長期化に対し大きな懸念を持っている。繊維工業関連の製造業は、大手工場の下請け会社は、減産や人員整理の方針を受けて、5月の売上高は60%の減少。短期的な改善は見込めない。機械金属関連の製造業は、新型コロナウイルスの影響を大幅に受け、受注減少により休業や時間短縮操業にて対応。資金繰りも厳しく県制度融資を活用して対応を図る。

(鳥取県中部商工会産業支援センター)  
食料品製造業の事業者に関しては、新型コロナによる内食需要が伸びた影響で、一部、受注に回復傾向が見られる。しかしながら、飲食店の休業や時短営業が相次いだことにより、飲食店からの受注が激減し、食料品製造業界を取り巻く状況は厳しさを増している。機械金属製造業界の中で、新型コロナの影響を特に受けた業種は「自動車関連」であり、海外からの部品調達ができなくなったこと、取引先が休業や減産を余儀なくされたことにより、売上の低迷が顕著である。

(広島県江田島市商工会)

### 3. 建設業

#### <改善傾向を示すコメント>

板金業の事業者はおおむね仕事の減少などには見舞われていない。

(宮城県みやぎ仙台商工会)

コロナウイルス感染症拡大による部品や機器の入荷に多少の支障はあるが、業況への大きな影響はあまりない

(鳥根県雲南市商工会)

受注は順調。コロナの関係で一部材料入荷が遅れている状態。

(愛媛県吉田三間商工会)

#### <悪化傾向を示すコメント>

新型コロナウイルス感染症の影響で、仕事に必要な部材がなく仕事が途中で止まってしまっているため資金繰りは悪化しています。また、新規の受注がほとんどなく、夏以降の受注が全くなくなる可能性がある建設業者が多い状況です。

(埼玉県越生町商工会)

より、映画、テレビドラマの撮影セットの塗装工事受注が無く、売上上が対前年同月比で83.7%減少してしまい、採算・資金繰り・業況が悪化している。公共工事もストップしてしまい、売上0を計上する事業所もある状況。

(東京都狛江市商工会)

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受けて、工事を一時停止している業者も多く、建設業においても多大な影響が出ている。また、水回り関連の建材については中国生産のものも多く、入手が困難であったり、仕入価格が高騰しているものもある。

(岐阜県本巣市商工会)

例年受注が薄くなる時期ではあるが、新型コロナウイルスの影響を受け、住宅設備の一部海外製造品の入荷遅れにより完成引き渡しが遅れ、売上減。また、コロナの影響を受け設備更新の見送り等による受注減少が見受けられる。ただし、一部設備工事では、輸入部材の入荷により、それまでストップしていた仕事が一気に入ってきて忙しい業者もあった。

(静岡県浅羽町商工会)

元々、公共工事等が少ない状況にあり、厳しい業況が続いている。建築関連の一部業種において、新型コロナウイルスの影響により材料の入手が困難となり受注に支障をきたしている。土木工事においても特殊資材の滞りや県境移動自粛による専門工事の停止などにより工期延長が発生している。

(三重県みえ熊野古道商工会)

### 4. 小売業

#### <改善傾向を示すコメント>

食料品については、外出自粛の影響で、家での食事の機会が増えたことで冷凍食品等の売上が伸びた。

(埼玉県幸手市商工会)

為、学校給食、飲食店、ホテルなどの注文が激減となった。米穀販売の小売業は、緊急事態宣言の休業の為、飲食店、学校が休業しており影響がでている店舗の卸受注が激減したが、在宅での米消費が伸び、売上増となっている。スポーツ用品の小売業は自粛・休業要請、休校により、売上減、学校再開後も、授業短縮の影響が2021年まで続くとみている。漁業関連の小売業は、消費者が遠方に出かけない為、シラス、地魚販売など好調となっている。

(神奈川県大磯町商工会)

小売業は、ドラッグストア、手芸店、スーパーの順番で好調である。特に、スーパーのお惣菜コーナーは販売場所を拡大している。マスクも市内のドラッグストアで普通に購入出来る時代が来た。しかし、衣食住に関係のない宝飾品販売は苦戦している。

(静岡県湖西市商工会)

新型コロナウイルス感染症の影響で外食が控えられている関係で、食料品小売が伸びている。

(愛知県武豊町商工会)

コロナ関連の影響で個人消費が増えたただし旅館飲食店、施設と取引メインの事業者は減少 不変 悪化 悪化 悪化 との回答

(兵庫県姫路市商工会)

スーパー小売は、コロナウイルス感染症拡大により、外出を控える現象により、自宅での飲食等増加により売上は増加傾向であった。

(鳥根県雲南市商工会)

#### <悪化傾向を示すコメント>

衣料品小売業は新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛と消費マインドの低下により売り上げが落ち込んでいる。食料品小売業は新型コロナウイルス感染症拡大による観光客減少や学校の休校により食材の納入ができずに売上落ち込んでいる。

(北海道上川町商工会)

衣料品関連の事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響により秋冬物の商談会が中止となり、仕入ができない状況であるため、来年の春以降まで売上の回復は見込めない。食料品関連の事業者は、昨今の自粛の影響で日本酒販売が不振となっていることから、県内酒造メーカーとの加工用米契約がキャンセルとなった。播種前契約で米の販売先は確保されているが、業務用米・小売用米の需給変化により今後も契約キャンセルが無いとはいえない。農業関係は花卉以外は通常通り動いているので影響は少ない。耐久消費財関連の事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、店売りの今の業態ではお客さんが来ないので商売が成り立たない。

(秋田県かづの商工会)

新型コロナウイルスの影響により、人の動きが止まったままで、今後の動向も分からない状況である。現在の消費者行動は、生活必需品のみの購買や通販・ネット利用が増加しているように感じており、店舗経営は益々厳しい状況となっている。

(新潟県羽茂商工会)

百貨店等の催事販売をしている業者では、催事が自粛された事により、売上が立たない状況となっている。また、入学・卒業式の中止や、祝い事の自粛等による礼服等の需要減や、和装販売業者においては、京都等の飲食店や観光業の低迷で売り上げは激減している。

(滋賀県瀬田商工会)

降も業績は引き続いて悪化している状況である。外出をする消費者が徐々に増えていることから、感染症の影響が弱まるとされる夏頃については徐々に回復していくことが予想されるが、経営状況としては厳しいと言わざるを得ない。

(長崎県西そのぎ商工会 長与支所)

#### 5. サービス業

##### <悪化傾向を示すコメント>

新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊業は観光イベント、出張などが自粛され売上が減少し資金繰りに逼迫する状況になっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、洗濯業はホテルなどからの受注が大幅に減少し売上が減少し資金繰りに逼迫する状況になっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、理容業は消費者の活動自粛により売上が減少し資金繰りに苦慮する状況になっている。全体を通じて、売上は減少し資金繰りに苦慮している。

(北海道新ひだか町商工会)

旅館・ホテルは緊急事態宣言により休業しており売上は90%以上減少している。

(茨城県つくば市商工会)

えるケースが多いように思われる。一方で、5月後半ごろからは、少しずつ常連客が戻りつつある。飲食店に關しても外食を控える傾向が続いており、テイクアウトやデリバリーに力を入れ始めたお店が増えてきている。しかし、依然厳しい状況が続いており、この先もしばらくは続くことが予想される。従業員を抱えている事業所からの雇用調整助成金の相談もできており、現在のところ持続化給付金の申請相談が最も多い業種でもある。

(千葉県栄町商工会)

サービス業においても、小売業と同じく、新型コロナウイルス感染症による営業自粛要請を受けた事業所においてはその間の収入が無くなり、資金繰りの悪化を招いている。特に、宿泊業・飲食業は、大きく業績が悪化している事業者が多い。理美容業については営業自粛要請の対象とはなっていないものの、特に従業員が多く座席数の多い店舗ほど避けられる傾向が強く、来店客数が大きく減少している。日頃から常連客を相手している小規模な理美容店については、比較的影響は少ないようである。

(岐阜県本巣市商工会)

飲食業は、一部テイクアウト販売で、売上減少に歯止めをかけようと奮闘したが、新型コロナウイルスの影響を大きく受け続けた月になった。緊急事態宣言が解除され、6月以降の消費行動の活発化に期待がかかる。他のサービス業も含めて、外出自粛や休業要請などによりヒトやモノの動きが激減的に縮小したことにより市内経済に大きな影響を落とした。

(兵庫県川西市商工会)

旅館関連のサービス業は、5月はほぼ全ての旅館が休業。各種給付金、助成金を活用しつつも、資金繰り悪化のため融資が増えている。洗濯関連のサービス業は、繁忙期であるGWも自粛要請により多くの旅館は休業、リネンの売上は絶望的。県外では老舗企業がリネン部門からの撤退を表明するなど、未曾有の災害となっている。理美容関連のサービス業は、新型コロナウイルスの影響により、日常生活において必需品ではないため、来店のサイクルを延ばされることによる売上減少がみられる。しかし、ほとんどが地元固定客がメイン

(鳥取県中部商工会産業支援センター)

観光客を主としている宿泊業は、外出自粛や県をまたいだ移動の制限により宿泊者がほぼゼロとなっているため、国・自治体の支援策では全く補填できず、融資での負債が膨らんでいるが、小規模な旅館は元々後継者不在といった事業承継の課題も抱えており、事業継続をあきらめかねない状況となっている。

(熊本県菊池市商工会)